

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	リニア用地課	事業No.	47
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H27	終了	R5
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		12	リニア時代を支える都市基盤を整備する	
	分野別計画				
法令・例規等		全国新幹線鉄道整備法第13条第4項			
		中央新幹線（品川・名古屋間）に係る用地取得事務の委託に関する協定			
事業目的	対象	中央新幹線、駅周辺整備及び代替地整備に係る用地			
	意図	用地を取得する			

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容		事業費(千円)							
	2年度取組	リニア本線及び駅周辺整備については、個別に補償内容の説明を行う中で納得していただいた方から順次用地取得及び物件補償契約を行いました。	建物等調査業務		17,878						
不動産鑑定業務				1,489							
リニア関連事業現地事務所運営経費				1,322							
その他の経費				1,894							
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	用地取得事務（中央新幹線）	m ²	2,100	2,102	5,500	5,988	7,000	7,644	30,000	32,783	
	用地取得事務（駅周辺整備）	m ²	0	0	0	0	0	0	10,000	10,487	
2年度決算(千円)	予算額	25,055	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	22,583	（そ）中央新幹線用地取得事務受託事業収入								
	財源の状況	国庫支出金	0								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	1,489								
一般財源	21,094										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	17	10	8	25,055	22,583	リニア用地取得事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振り返り課題認識	<ul style="list-style-type: none"> ・用地取得計画について、JR東海や長野県の事業計画とも調整を図る必要があります。 ・移転をしていただく地権者の代替地確保が課題となっています。
上記の課題解決のための有効策	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と情報を共有しつつ、移転をしていただく方にはその意向を踏まえた移転となるよう取組を進めます。 ・地権者の意向を確認し、希望に沿う代替地のあっせんを進めます。
次年度に向けての取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、補償内容の説明や移転に関する相談等、移転に向けた個別協議を丁寧に進めます。 ・あっせんも含め、代替地の確保に向けた取組を進めます。